



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者財務担当 (氏名) 田中 俊和

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,405	3.6	2,427	24.6	2,274	21.5	1,211	7.8
27年3月期第3四半期	31,289	—	1,948	—	1,871	—	1,124	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,221百万円 (7.6%) 27年3月期第3四半期 1,134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	81.18	—
27年3月期第3四半期	52.58	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,115	7,390	24.5
27年3月期	29,099	6,617	22.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,390百万円 27年3月期 6,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	4.4	3,100	13.0	2,900	10.0	1,500	3.7	100.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	21,379,000 株	27年3月期	21,379,000 株
28年3月期3Q	6,458,420 株	27年3月期	6,458,376 株
28年3月期3Q	14,920,617 株	27年3月期3Q	21,378,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国における経済成長の減速による海外景気の下振れリスクが高まったことで、株式市場や為替相場が大きく変動する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態の導入等、活発な動きが続いております。また、10月にスポーツ庁が発足し、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際競技大会に向けた選手強化やスポーツの普及による健康増進といった国のスポーツ施策が一元的に推進される体制となったことで、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待されるとともに、当業界への注目も高まっております。

そのような中、当社グループでは、『生きがい創造企業』の企業理念のもと、“「顧客感動満足」、「従業員感動満足」の実現”を目指して運営に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の当社スポーツクラブの在籍会員数は、フィットネス、スクール共に堅調に推移し、既存クラブ(新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ)の在籍会員数は、前年同期に比べ2.4%増となりました。さらに、“地域を健康に!”をテーマとして、スポーツクラブ周辺地域の自治体、企業や健康保険組合等の健康づくり事業の受託など、スポーツクラブ会員向けサービス以外の取り組みも積極的に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム光が丘(東京都練馬区)、6月にバニスタ千歳船橋(東京都世田谷区)、10月にルネサンス稲毛(千葉県稲毛区)、元氣ジム蕨(埼玉県蕨市)、11月にバニスタ梅ヶ丘(東京都世田谷区)をオープンいたしました。また、6月より、スポーツリゾート施設のルネサンス棚倉(福島県東白川郡)の業務受託運営を開始いたしました。

一方、賃貸借契約の満了に伴い、12月末にルネサンス住道(大阪府大東市)を閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の施設数は、直営108クラブ、業務受託12施設、リハビリ13施設の計133施設(ルネサンス住道を含む)となりました。

連結子会社のルネサンスベトナムは、10月にルネサンスイオンモールロンビエン(ハノイ市)をオープンいたしました。同施設は、室内温水プール、トレーニングジム、スタジオ、サウナ、温浴施設を完備した、ベトナム最大規模の総合スポーツクラブです。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス青砥(東京都葛飾区)、ルネサンス名古屋小幡(名古屋市守山区)、6月にルネサンス小倉(北九州市小倉北区)、8月にルネサンス浦和(さいたま市浦和区)、ルネサンス岐阜LCワールド(岐阜県本巣市)、9月にルネサンス・アリオ札幌(札幌市東区)、10月にルネサンス札幌平岸(札幌市豊平区)、11月にルネサンス横浜(横浜市西区)において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は324億5百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

営業利益は24億27百万円(同24.6%増)、経常利益は22億74百万円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億11百万円(同7.8%増)と、前年同期と比べ伸長いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・ 米原市地方創生総合戦略における「子どもの健康増進プログラム」に関する基本合意を締結

米原市、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」）と、米原市の地方創生をめざした地方版総合戦略の一環として、子どもの身体能力向上を目的とした「子どもの健康増進プログラム」の施策推進に関する基本合意を締結いたしました。

具体的には、当社が「遊び」を軸にした独自の運動プログラムを企画し、米原市の公立小学校の教諭や地域インストラクターに指導を行い、地域の子ども達へ展開します。

また、ドコモが提供する腕時計型ウェアラブル端末「ドコッチ01」を子ども達が身に着けることで、子どもの日常の活動状態や歩数を計測します。

これらの活動データと子どもの身体データをあわせて当社が分析し、運動プログラムの効果検証と、より効果的な運動プログラムの企画を行ってまいります。

本件はドコモとの業務提携における初の自治体向けの取り組みとなり、今後、全世代の方を対象として、全国の自治体等へ本取り組みによるノウハウを展開するなど、ICTを活用した健康増進の実現に貢献してまいります。

・ 経済産業省委託事業「糖尿病・認知症の早期発見・重症化予防事業」に参画

特定非営利活動法人NPOほうらいが代表団体として採択された、経済産業省「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業」に参画いたしました。

本事業の中で当社は、認知機能低下予防を目指し、音楽運動教室において、自社開発の脳活性化メソッド「シナプソロジー」を取り入れた「運動」「栄養」「睡眠」の統合型プログラムを実施します。また、地域の健康指導者の育成を目指し、「健康運動サポーター」養成講座において、シナプソロジー普及員養成研修を実施いたします。

今後、「糖尿病・認知症の早期発見・重症化予防プロジェクト」として、福島県福島市蓬萊地区にて実証事業に着手し、健康寿命延伸の新サービス創出に向けた取り組みを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億15百万円増加し、301億15百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い建物が増加したことにより固定資産合計が9億81百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、227億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと、未払消費税が減少したことにより流動負債合計が1億90百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加し、73億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億11百万円を計上したこと、配当金4億47百万円を支払ったことによるものです。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、平成27年5月11日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,390	899,396
売掛金	961,353	741,961
商品	182,811	242,469
その他	1,604,551	1,538,425
貸倒引当金	△10,388	△9,678
流動資産合計	3,378,717	3,412,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,199,524	6,769,954
リース資産(純額)	6,351,951	6,116,221
その他(純額)	2,919,034	2,817,424
有形固定資産合計	14,470,510	15,703,600
無形固定資産	949,422	872,607
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,305,871	8,296,619
その他	1,995,325	1,830,264
投資その他の資産合計	10,301,197	10,126,884
固定資産合計	25,721,130	26,703,093
資産合計	29,099,847	30,115,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,822	※ 309,054
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,320,000
未払法人税等	670,363	219,639
賞与引当金	736,099	383,189
資産除去債務	2,956	44,983
その他	4,051,158	※ 3,951,439
流動負債合計	8,437,400	8,628,305
固定負債		
長期借入金	5,825,000	6,080,000
リース債務	6,255,805	6,037,151
退職給付に係る負債	493,913	521,264
資産除去債務	667,243	710,971
その他	803,175	747,298
固定負債合計	14,045,139	14,096,686
負債合計	22,482,539	22,724,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	7,162,441	7,926,129
自己株式	△5,495,940	△5,495,999
株主資本合計	6,633,855	7,397,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,401
為替換算調整勘定	3,466	6,646
退職給付に係る調整累計額	△21,830	△15,856
その他の包括利益累計額合計	△16,546	△6,808
純資産合計	6,617,308	7,390,675
負債純資産合計	29,099,847	30,115,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,289,752	32,405,452
売上原価	28,010,953	28,532,255
売上総利益	3,278,799	3,873,196
販売費及び一般管理費	1,329,828	1,445,454
営業利益	1,948,970	2,427,742
営業外収益		
受取利息	23,033	21,092
受取手数料	77,445	86,255
その他	56,148	35,925
営業外収益合計	156,627	143,273
営業外費用		
支払利息	202,330	220,878
その他	31,974	75,785
営業外費用合計	234,305	296,663
経常利益	1,871,292	2,274,352
特別利益		
固定資産売却益	54,590	—
特別損失		
固定資産除却損	20,724	29,564
減損損失	10,922	133,956
店舗閉鎖損失	—	65,332
その他	2,127	369
特別損失合計	33,774	229,221
税金等調整前四半期純利益	1,892,107	2,045,130
法人税、住民税及び事業税	524,722	663,077
法人税等調整額	243,367	170,747
法人税等合計	768,089	833,824
四半期純利益	1,124,017	1,211,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124,017	1,211,306

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,124,017	1,211,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	584
為替換算調整勘定	4,529	3,180
退職給付に係る調整額	6,043	5,974
その他の包括利益合計	10,611	9,738
四半期包括利益	1,134,629	1,221,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,629	1,221,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形 (支払手形及び買掛金)	—	59,755千円
設備関係支払手形 (流動負債その他)	—	136,874千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,431,515千円	1,500,169千円
のれんの償却額	10,964千円	10,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52.58円	81.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,124,017	1,211,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,124,017	1,211,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。